



大阪府の 「気候変動適応」に関する取組み

大阪府環境農林水産部
エネルギー政策課 田村 友宣

気候変動適応に係る背景・経緯（2015～2017年：気候変動適応法 公布前）

■ 世界

2015年12月 地球温暖化の国際的枠組み 「パリ協定」を採択（COP21）

- ・気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化することを目的とし、「緩和」と「適応」について言及。

■ 国

2015年3月 中央環境審議会から環境大臣に 意見具申

「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について」

- ・気候変動の影響がすでに顕在化している
- ・様々な面で多様な影響が生じる可能性がある

2015年11月 「気候変動の影響への 適応計画」を閣議決定

- ・被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築
- ・5つの基本戦略を定め取組みを推進
- ・7つの分野別施策の基本的方向性を明示 等

2018年5月に「気候変動適応法」が公布されたのち、同年11月に「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定

■ 大阪府

2015年3月 「地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）」策定

- ・温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」に取組み、2020年度までに2005年度比で7%削減。
- ・「適応」について、府域への影響把握、対策検討等に取り組む。

2015年度
・**環境農林水産分野**における
適応策を整理

2016年度
・自然災害、健康など**各分野**
の適応策を整理

大阪府実行計画の改定

2017年12月 「地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）」改定

- ・大阪府域における適応の意義
- ・分野別の影響と適応の方向性
- ・府の「適応計画」と位置づけ

気候変動への適応に係る影響・施策集

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定に係る審議経過

開催日	審議内容
2016年11月25日	平成28年度第2回大阪府環境審議会 気候変動の影響への適応について（諮問）
2016年12月3日	平成28年度第4回温暖化対策部会 気候変動の影響への適応について ・気候変動の影響への適応に係る国内外の動向 ・大阪府域における気候変動の現状と予測 ・温暖化対策部会における検討事項
2017年2月23日	平成28年度第5回温暖化対策部会 気候変動の影響への適応について ・部会報告素案の検討
2017年4月17日	平成29年度第1回温暖化対策部会 気候変動の影響への適応について ・部会報告のとりまとめ
2017年6月6日	平成29年度第1回大阪府環境審議会 気候変動の影響への適応について（答申）

気候変動の影響への適応について ～答申の概要～

I 気候変動の影響への適応に係る国内外の動向

1 地球温暖化に関する科学的知見 (IPCC第5次評価報告書)

- ・世界の平均地上気温は、1880年から2012年までの間で0.85℃上昇。
- ・今世紀末までの世界平均地上気温は、最大4.8℃上昇すると予測。
- ・温室効果ガスの削減(緩和)と適応を合わせて実施することで、気候変動のリスクの抑制が可能。



2 パリ協定(2015年12月採択)

- ・第21回気候変動枠組条約締結国会議(COP21)で採択。気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化することを目的とし、「緩和」と「適応」について言及。

3 国の「気候変動の影響への適応計画」(2015年11月閣議決定)

- ・気候変動による様々な影響に対する「適応」に関し、目指すべき社会の姿等の基本的な方針、基本的な進め方、分野別施策の基本的方向性、基盤的・国際的施策を定めた政府初の計画。
- ・地方公共団体における気候変動の影響評価の実施や適応計画の策定及び実施の必要性に言及。

II 大阪府域の概況と気候変動

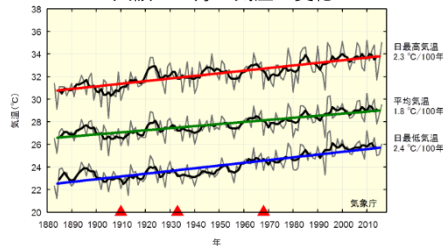
1 大阪府域の概況

○ 地理的概況、社会経済・自然環境の概況

○ 気候変動の現状

- ・8月における日最高気温の平均は100年で2.3℃上昇、日最低気温の平均は100年で2.4℃上昇。また、1月における日最低気温の平均は100年で2.4℃上昇。
- ・日最大1時間降水量や日最大10時間降水量において、2010年代に史上1位の記録を観測。

－ 大阪の8月の気温の変化 －



－ 大阪の記録的降雨の事例 －

	日最大10時間 降水量 (mm)	日最大1時間 降水量 (mm)
1 位	27.5 (2013/8/25)	77.5 (2011/8/27)
2 位	24.5 (1997/8/5)	77.5 (1979/9/30)
3 位	22.5 (2011/8/27)	65.0 (1978/7/10)
統計期間	1937/1～2016/11	1889/1～2016/11

出典：気象庁ホームページから大阪府作成

○ 気候変動関連データ

熱中症による救急搬送者数(2016年度) 3,690人(重症22人、死亡3人)等。

2 気候変動の将来予測

- ・年平均気温は、現在気候(20世紀末;1980～1999年)に比べ、将来気候(21世紀末;2076～2095年)で約2.8℃上昇すると予測。
- ・年降水量は将来気候で150mm程度増加すると予測。日降水量100mm以上の年間日数は、将来気候で2倍以上に増加すると予測。

III 大阪府域における適応の方向性

1 大阪府域における適応の意義

- ・日本の他の地域と比べ気温の上昇が早いこと、人口や産業が集中していること等から、地域レベルにおける気候変動の影響のリスクを他の地域より多く抱えている可能性。
- ・影響が生じると考えられる各分野の取組みに「適応」の視点を取り込んでいき、リスクの回避・低減の取組みを長期的に進めることが重要。
- ・「緩和」と「適応」を両輪として温暖化対策を進めることが必要。

〈大阪が目指すべき社会の姿〉

あらゆる主体の参加・行動のもと、地域特性を踏まえた適応の取組みが浸透し、気候変動による府民の生命、財産及び生活、経済、自然環境等への影響を回避あるいは最小化し、迅速に回復できる安全・安心で持続可能な「暮らしやすい」「働きやすい」「訪れたい」大阪

2 分野別の気候変動の影響と適応の方向性

分野	気候変動の影響	適応の方向性
農業、森林・林業、水産業	高温による水稲・果樹等の品質低下	高温障害を回避するための栽培技術の実施・検討
自然災害・沿岸域	短時間強雨の増加による水害の増加	堤防や洪水調節施設等の整備、既存ストックの機能向上、及び「長寿命計画」に基づく適切な維持管理
健康	気温上昇による熱中症リスクの増加	気象情報の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供等の適切な実施
府民生活・都市生活	都市の気温上昇による快適性の損失	屋外空間における夏の昼間の暑熱環境を改善するためのクールスポットの創出

※ 当面10年間を想定。気候変動の影響、適応の方向性は例示。
上記のほか、「水環境」「自然生態系」「産業・経済活動」の各分野について整理。

3 適応の推進にあたっての考え方

(1) 適応の順応的な推進

不確実性を伴う気候変動の影響に対し、環境の変化に応じて対策を変化させていく順応的なアプローチにより、柔軟に取組みを推進していくことが重要。

(2) 科学的知見の充実・リスク評価の促進

科学的知見の収集等とともに、得られた知見の庁内・市町村との情報共有、府民・事業者等への情報発信により、日常生活や事業活動等におけるリスク評価を促進することが重要。

(3) 適応に関する普及啓発

「適応」の認知度は高いとはいえない状況であり、府民や事業者等を対象に、「適応」に関する理解を深め、実際の行動につなげるための普及啓発が必要。

(4) 適応の推進体制

気候変動の影響への「適応」の取組みは、今後、長期にわたって実施することが必要であり、その取組みを推進するための体制整備が不可欠。

(5) 適応の方向性の見直し

柔軟性を持って「適応」に取り組むためには、適応の方向性についての検証や必要な見直しを5年程度を目途に行うことが適当。

(6) 大阪において求められる取組み

府民の健康・生命に関わるものや、安心・安全の確保に関するものについて、特に対応が求められる。

大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定の全体概要

改定前計画(2015年3月策定)の概要

【第1章 地球温暖化の現状と動向】

【第2章 大阪府域の地球温暖化の現状と対策】

【第3章 大阪府における今後の地球温暖化対策】

- 計画期間 2015年度～2020年度
- 目標

2020年度までに温室効果ガス排出量を
2005年度比で7%削減

- 対策指標
- 各部門の取組
 - (1) 民生（家庭）部門
 - (2) 民生（業務）部門
 - (3) 産業部門
 - (4) 運輸部門
 - (5) 資源循環（廃棄物）部門
 - (6) 代替フロン等の排出抑制対策の推進
 - (7) 森林吸収・緑化の推進
 - (8) 再生可能エネルギー、
省エネルギー機器の普及促進等
 - (9) 地球温暖化に対する適応策の推進

地球温暖化による府域への影響把握を
行うとともに、影響を軽減するための
各種対策の検討と調査研究に取り組む。

【第4章 大阪府における 今後の地球温暖化対策の推進体制】 進行管理／推進体制

改定後計画(2017年12月改定)の概要

【第1章 地球温暖化の現状と動向】

※現計画策定以降の動向を追記
・パリ協定
・国が「気候変動の影響への適応計画」
「地球温暖化対策計画」策定

【第2章 大阪府域の地球温暖化の現状と対策】

【第3章 大阪府における今後の地球温暖化対策】

※府域における「適応」の基本的方向性を示し
府の「適応計画」として位置づけることを明記

- 計画期間 2015年度～2020年度

【第4章 地球温暖化の緩和の推進 （温室効果ガスの削減）】

- 目標
2020年度までに温室効果ガス排出量を
2005年度比で7%削減

※「府域における2030年度の温室効果ガス削減
見通し」を追記
⇒2030年度に2013年度比で29%削減

- 対策指標

※「大阪府循環型社会推進計画」策定（2016.6）
を踏まえ、廃棄物分野の対策指標を設定
⇒「一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量」

- 各部門の取組

【第6章 大阪府における 地球温暖化対策の推進体制】 進行管理／推進体制

【第5章 気候変動の影響への適応の推進】 ※改定前計画の第3章(9)を充実させ章を新設

大阪府域における適応の意義

- ・大阪は、気候変動の影響のリスクを多く抱えており、各取組に「適応」の視点を取り込み、リスクの回避・低減を長期的に進めることが重要。
- ・「緩和」と「適応」を両輪として温暖化対策を進めることが必要。

○大阪府が目指すべき社会の姿
あらゆる主体の参加・行動のもと、地域特性を踏まえた適応の取組みが浸透し、気候変動による府民の生命、財産及び生活、経済、自然環境等への影響を回避あるいは最小化し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な「暮らしやすい」「働きやすい」「訪れたくなる」大阪

分野別の影響と適応の方向性

- ・気候変動の影響を分野別に整理し、当面10年間で想定した「適応」の取組の方向性を示す。
 - ①農業、森林・林業、水産業
 - ②水環境
 - ③自然生態系
 - ④自然災害・沿岸域
 - ⑤健康
 - ⑥産業・経済活動
 - ⑦府民生活・都市生活

適応の推進

適応の順応的な推進／科学的知見の充実・リスク評価の促進／適応に関する普及啓発／適応の推進体制／適応の方向性の検証と見直し

適応計画の概要（その1）

※改定した実行計画を大阪府の「適応計画」と位置づけ

○ 大阪府域における適応の意義

- ・ 日本平均を上回る年平均気温の上昇、人口や産業の集積、国際拠点が多数あることから、住民の生命、財産及び生活、自然環境等に対する**気候変動の影響のリスクを他の地域より多く抱えている可能性あり**。
- ・ 気候変動の影響は、府域の気候条件、地理的条件等の地域特性によって、**様々な分野に様々な形態**で現れ、将来、気候変動の影響によるリスクがより高まると考えられる。



- ・ 影響が生じると考えられる**各分野の取組みに「適応」の視点を取り込んでいき**、リスクの回避・低減の取組みを長期的に進めることが重要。

※特に、**府民の健康・生命に関わるもの**や、**安全・安心の確保に関するもの**については留意が必要

- ・ 最大限の「緩和」の取組を講じても気候変動の影響が生じる恐れがあることから、気候変動の影響に「適応」するため、**「緩和」と「適応」を両輪として温暖化対策を進めることが必要**。

〈 大阪が目指すべき社会の姿 〉

あらゆる主体の参加・行動のもと、地域特性を踏まえた適応の取組みが浸透し、気候変動による府民の生命、財産及び生活、経済、自然環境等への影響を回避あるいは最小化し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な「暮らしやすい」「働きやすい」「訪れたい」大阪

温室効果ガスの増加

化石燃料使用による
二酸化炭素の排出など

気候要素の変化

気温上昇、
降雨パターンの変化、
海面水位上昇など

温暖化による影響

自然環境への影響
人間社会への影響

緩和

温室効果ガスの
排出を抑制する

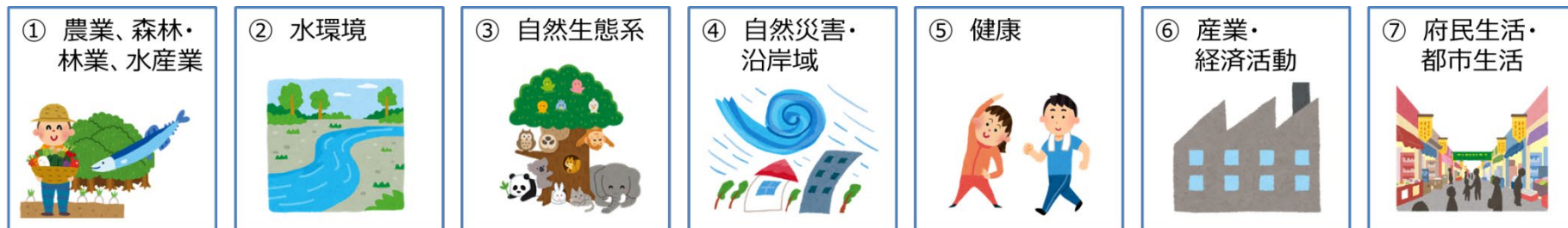
適応

自然や人間社会の
あり方を調整する

適応計画の概要（その2）

○ 分野別の影響と適応の方向性

- ・大阪府において、既に現れている、もしくは将来影響が現れると予測される**①気候変動の影響**及び**②適応の方向性**を7分野別に整理（国の適応計画の分野と同じ）



- ・「適応」の取組みは、柔軟性をもって対応していくことが必要であり、21世紀末までの長期的な展望を踏まえつつ、実行計画では**当面10年間**を想定した方向性を明示。

○ 適応の推進

● 適応の順応的な推進

- ・最新の科学的知見を踏まえ、環境の変化に応じて対策を変化させていく**順応的なアプローチ**により、柔軟に取組みを推進。（概ね**5年**を目処に検証・見直し）

● 科学的知見の充実・リスク評価の促進

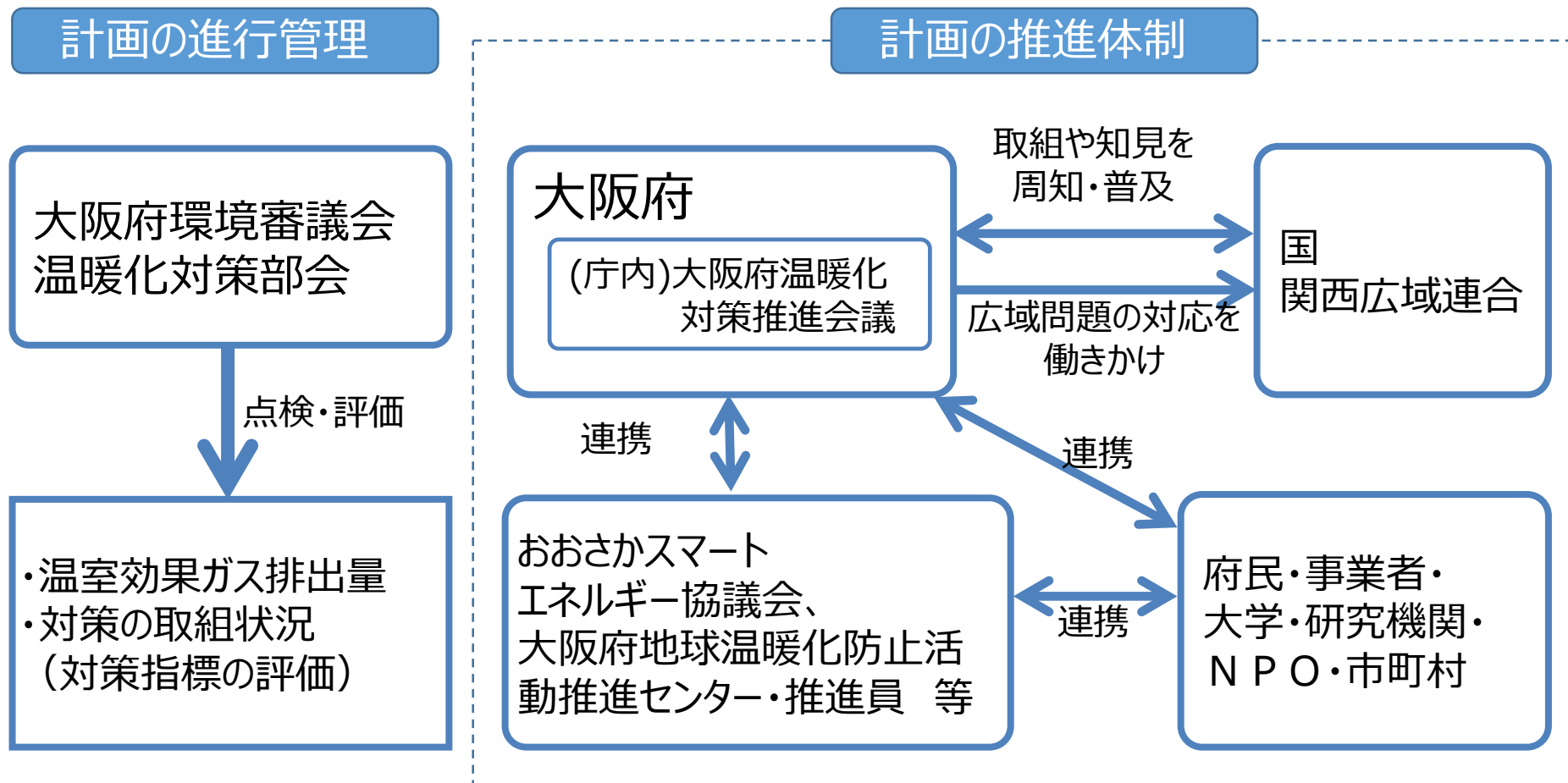
- ・最新の科学的知見の収集に努め、適切なリスク評価を行う。

● 適応に関する普及啓発

- ・「適応」に関して理解を深めることにとどまらず、具体的な「適応」の実例を示す、地域活動と連携する、事業者リスク評価を促すなどにより、府民や事業者等による「適応」の視点を取り入れた行動につなげる。

適応計画の概要（その3）

○ 計画の進行管理と推進体制



気候変動への適応に係る影響・施策集 (目次)

「適応策」の推進を図るため、府において実施している、または実施予定の取組みを分野ごとにとりまとめ・公表 (2017年12月)

目次

1. 影響・施策集作成の目的
2. 大阪府域における気候変動の現状と将来予測
3. 分野別の適応に係る施策
 - (1) 農業、森林・林業、水産業
 - ① 水稻
 - ② 果樹
 - ③ 野菜・花き
 - ④ 畜産
 - ⑤ 病虫害・動物感染症
 - ⑥ 鳥獣害
 - ⑦ 農業生産基盤
 - ⑧ 森林 (山地災害、治山施設)
 - ⑨ 水産業
 - (2) 水環境
 - (3) 自然生態系
 - (4) 自然災害・沿岸域
 - ① 水害
 - ② 高潮・高波
 - ③ 土砂災害等
 - (5) 健康
 - (6) 産業・経済活動
 - (7) 府民生活・都市生活
 - ① インフラ・ライフライン
 - ② その他 (暑熱)

気候変動への適応に係る影響・施策集 (抜粋)

(1) 農業・森林

適応の方向性 (府実行計画)

大阪府立環境農林水産総合研究所等と連携した、高温障害を回避するための栽培技術の実施・検討、高温による影響が少ない品種の選定・転換

① 水稻

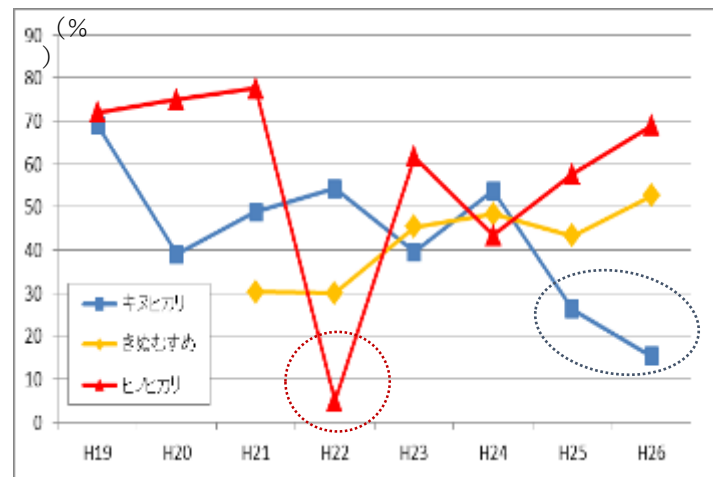
影響

◆現状

- ・ 登熟期高温に起因する白未熟粒の増加による品質（一等米比率）の低下
- ・ ヒノヒカリの一等米比率
57.7% (H19-26平年値)
→ 4.9% (H22・9月高温年)
- ・ キヌヒカリの一等米比率
43.3% (H19-26平年値)
→ 15.4% (H26・8月高温年)

◆将来予測

- ・ 高温による不稔粒や充実不足粒の増加による減収



大阪府産米の一等米比率の推移

取組

- ・ 有望品種（奨励品種）の選定試験の実施
- ・ 高温障害回避技術（遅植え・施肥方法等）の検討

温暖化「適応」推進事業

◆府民・事業者の「適応」に関する理解を深める様々な取組みを推進（2017年度～）

- (1) 「おおさか気候変動『適応』シンポジウム」の開催** <2017年度>
環境NPOや地球温暖化防止活動推進員、市町村職員等を対象に、
「適応」に関する理解を深めるためのシンポジウムを開催（1回）
- (2) 「適応」の普及に向けた学習会“適応塾”の開催** <2018年度～>
環境NPO・市町村等を対象に「適応」に関する地域での影響や課題、普及啓発手法等を学ぶ学習会を実施（4回/年）
- (3) 環境NPO等と協働した地域での「適応」に関する啓発活動** <2017年度～>
府民を対象に熱中症や災害に対する日常の備えなど、地域特性に応じ身近で起きる気候変動の影響への「適応」に関する啓発活動を実施（4回/年）
- (4) 事業者向け「適応」セミナーの開催** <2018～2019年度>
事業者を対象に気候変動による事業活動への影響への「適応」について理解を深め、リスクに対する必要な備え、新たなビジネス機会のきっかけを得ることを目的としたセミナー
(1回/年)
- (5) ヒートアイランド対策の啓発** <2017年度～>
府民を対象に「適応」の一つの取組みとして、クールスポットにおいて行うヒートアイランド対策についての啓発を実施（1回/年）
- (6) 「適応」に関する啓発用リーフレットの作成** <2017年度・2020年度>
府民等に「適応」に関する情報を分かりやすく提供するリーフレットを作成（1万部）

温暖化「適応」推進事業

(1)「おおさか気候変動『適応』シンポジウム」の開催 (2017年度)

日時：2017年12月21日（木） 場所：大阪市立都島区民センター ホール

内容：講演1「地球温暖化と私たちの暮らしー地域からの適応に向けて」

講師：法政大学 社会学部 教授 田中 充氏

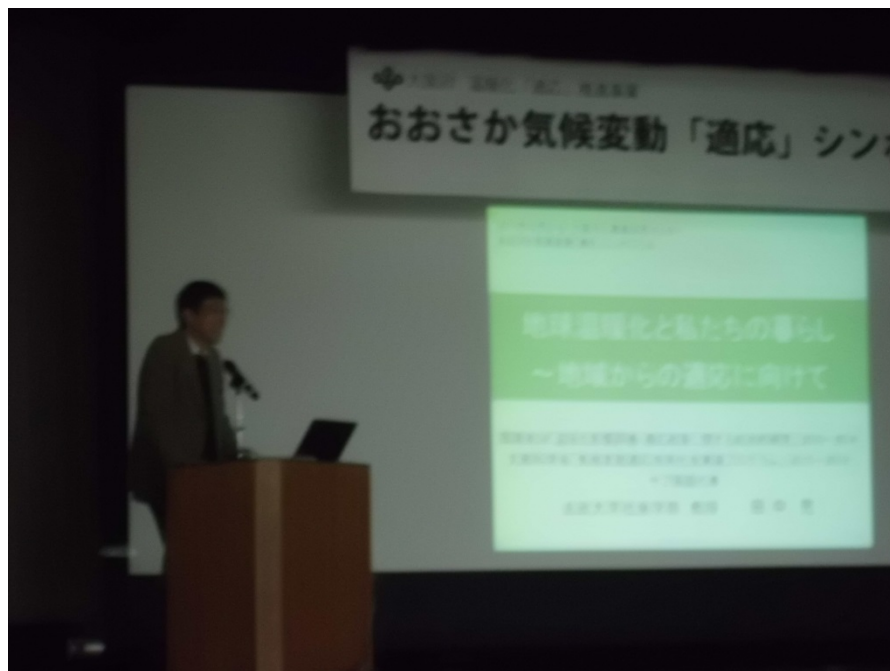
講演2「地球温暖化の現状とこれからー天気予報を上手に使うて適応をー」

講師：大阪管区気象台 地球環境・海洋課 課長 高橋 宙氏

パネルディスカッション「気候変動による影響はどう適応するか？」

ファシリテーター：滋賀県立大学 名誉教授 仁連 孝昭氏

パネリスト：田中 充氏、高橋 宙氏、地域での啓発活動で協働した環境NPO（4団体）、大阪府



有識者による講演



パネルディスカッション

温暖化「適応」推進事業

（２）「適応」の普及に向けた学習会“適応塾”の開催 （2019年度）

対象：環境NPO、地球温暖化防止活動推進員、市町村職員

第1回 北摂編 「教えてカマキリ先生」 カマキリくんの困りごと

第2回 南河内編 「なにわの伝統野菜にも影響が？！」 温暖化と農作物や私たちの生活のかかわり

第3回 中部編 「都市生活のリスク『熱中症』や『災害』に備えよう」

第4回 泉州編 「自然災害に備えよう」 いざというときへの備えやシュミレーション



温暖化「適応」推進事業

(3) 環境NPO等と協働した地域での「適応」に関する啓発活動 (2019年度)

北摂地域 「大変だ！カマキリくんも困っている！」 生きもの観察やクラフトで学ぶ温暖化「適応」

中部地域 都市の災害に備えよう！

南河内地域 なにわの伝統野菜が教えてくれること

泉州地域 災害に備えよう「あなたは、そのとき、どうしますか？」



温暖化「適応」推進事業

(4)事業者向け「適応」セミナーの開催 (2019年度)

「温暖化『適応』と持続的なビジネス展開」

■日時 2020年1月29日(水) 14時00分から17時00分

■場所 おおさかATCグリーンエコプラザ セミナールーム

■内容 講演1 「変わりゆく気象『適応』にむけた天気予報の活用」

講師： フィールド気象予報士・防災士 前田 智宏 氏

講演2 「適応ビジネスの展望と日本企業の取組みについて」

講師： 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 地球環境連携室

事例紹介1 「日清製粉グループ 気候変動への取組み」

講師： 株式会社日清製粉グループ本社 技術本部 環境管理室 高田 みのり 氏

事例紹介2 「温暖化適応のビジネスをアイデアで創出 IoTとパッションフルーツの緑化で風を作り都市を冷やす」

講師： 鈴田峠農園有限会社 代表取締役 當麻 謙二 氏

パネルディスカッション「温暖化『適応』のビジネス対応について」

ファシリテーター： 京都経済短期大学 学長・教授 加藤 悟 氏

パネリスト： 経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 地球環境連携室

株式会社日清製粉グループ本社 技術本部 環境管理室 高田 みのり 氏

鈴田峠農園有限会社 代表取締役 當麻 謙二 氏



温暖化「適応」推進事業

(5) 「ヒートアイランド対策」の啓発

「適応」もええなあ！ おおさかCOOL横丁 (2018年度)

日時：2018年8月4日（土曜日）11：00～15：30

場所：あべのキューズモール（大阪市）



温暖化「適応」推進事業

(6)「適応」に関する啓発用リーフレットの作成

名称： おおさか気候変動「適応」ハンドブック

内容： 知識編 ・ 実践編 の2部構成

仕様： A5版ヨコ 32ページ

表紙



中身（抜粋）



危険な暑さから身を守るための「3つ習慣」について周知啓発を実施

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における熱中症予防行動のポイント

○適宜、マスクをはずしましょう。

▶屋外で人と十分な距離（2メートル以上）を確保できる場合には、マスクをはずしましょう。

▶マスクを着用しているときは、鼻のにかかる作業や運動を避け、周囲の人との距離を十分に空けた上で、適宜マスクをはずして休憩しましょう。

○作業時でも換気を確保しつつ、涼感を適切に管理しましょう。

○日頃から熱中症チェックを行い、体調が悪い場合には、無理せず自宅や静養しましょう。

○熱中症になりやすい高齢者、子ども、障がい者への声掛けを、3密（密着・密接・密閉）を避けつつ行いましょう。

暑さをしのぐ「クーラーの利用」

▶暑さに対して**自分の感覚**に頼らず、部屋の温度や湿度を確認してクーラーの設定温度を調整しましょう。

▶外出先では無理をせず、クーラーの効いた施設や木陰など涼しい場所で休憩をとりましょう。

高齢者は特に注意が必要です

高齢者は暑さに対する感覚や体温を下げるための体の反応が弱くなっており、自覚がなくても熱中症になる危険がありますので、特に注意しましょう。

メモ 古いクーラー使っていませんか。壊れるまで使うのはもったいない！

最新の省エネ機種ならば

年間の電力消費量	年間電気代	機種
986kWh	約26,620円	1999年の機種
580kWh	約15,660円	2019年の機種

お得 40% OFF

▶最新機種は、20年前のクーラーに比べ年間消費電力量が**約4割^{*}**少なくなり、毎年の電気代を**約1万円**節約できます。

※（環境省）省エネ製品買換ナビゲーションシステム（省エネ）利用。冷暖房能力2.2kWの1999年製と最新の省エネである機種を比較した結果を元に大阪府作成

暑さを知らせる「情報の活用」

▶**危険な暑さに気づくため**「暑さ指数メール配信サービス」など、暑さの危険を知らせてくれる無料^{*}サービスがあります。「大阪府暑さ対策情報ポータルサイト」（裏面）を見て活用しましょう。

※ 情報取得にかかる通信料は利用者の負担となります。

メモ

暑さ指数(℃)と熱中症危険度の関係

暑さ指数(℃)	熱中症危険度
25℃未満	低
25～28℃未満	低～中
28～31℃未満	中～高
31℃以上	高

※日本気象協会が「日本気象協会」が「熱中症予防対策」Ver.3.1(2013)を元に大阪府作成
 ★「暑さ指数」は気温だけでなく、湿度なども考慮した熱中症予防のための数値です。

暑さにつよい「からだづくり」

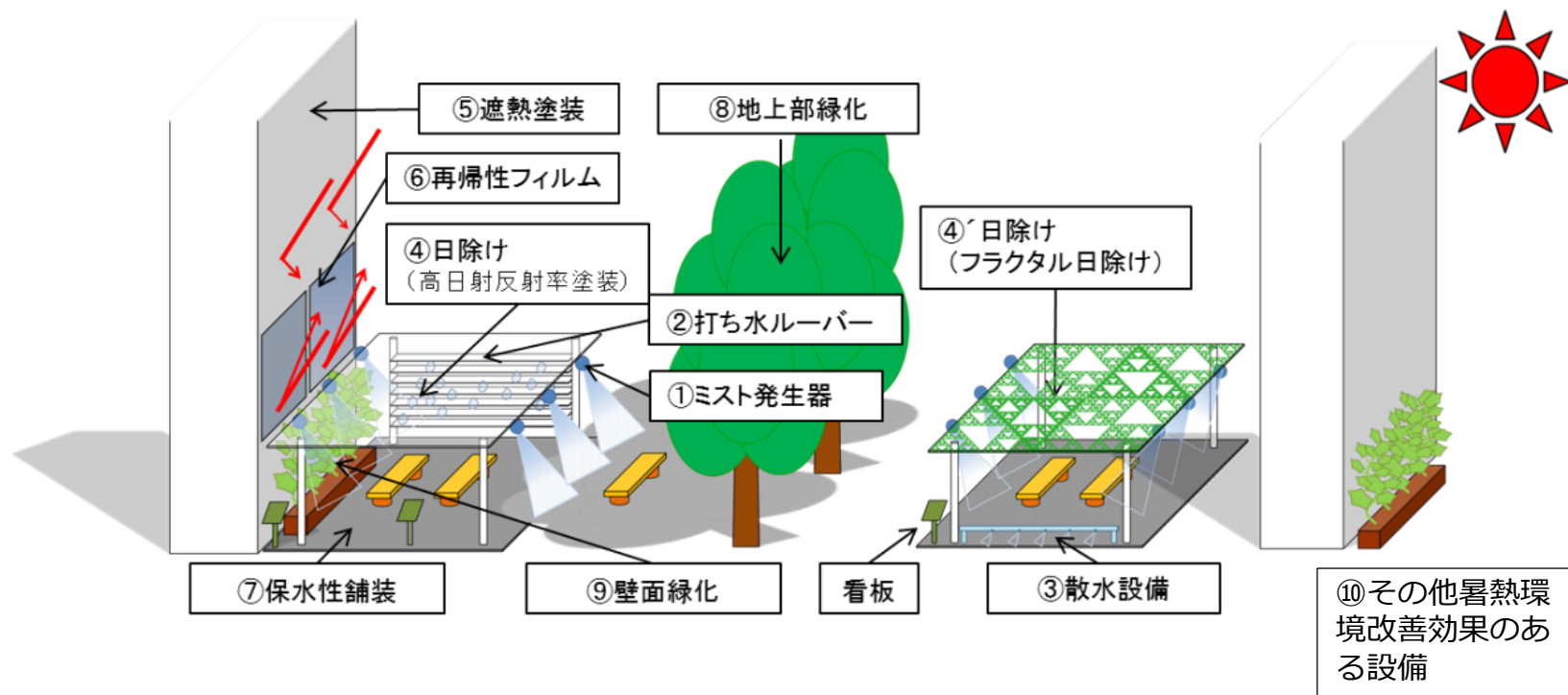
- ▶水分や塩分の補給もこまめに行いましょう。
- ▶暑さに負けない体にするため、**暑くなる前の時期から**、ウォーキングなどの汗をかく運動を継続して行いましょう。

モデルとなる先進的なクールスポットを整備するために必要な経費の一部を補助
⇒クールスポットの創出により屋外空間における夏の昼間の暑熱環境を改善

◆概要

- ・補助対象：民間事業者または複数の民間事業者による共同企業体を実施するクールスポット整備
 - ・助成内容：補助率1/2（上限400万円）
- ※4年間で10地点に整備

<補助対象設備>



クールスポットモデル拠点推進事業

あべのキューズモール（大阪市）



大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目 6 番 1 号
あべのキューズモール 2 階アーバンアベニュー

SENRITOよみうり（豊中市）



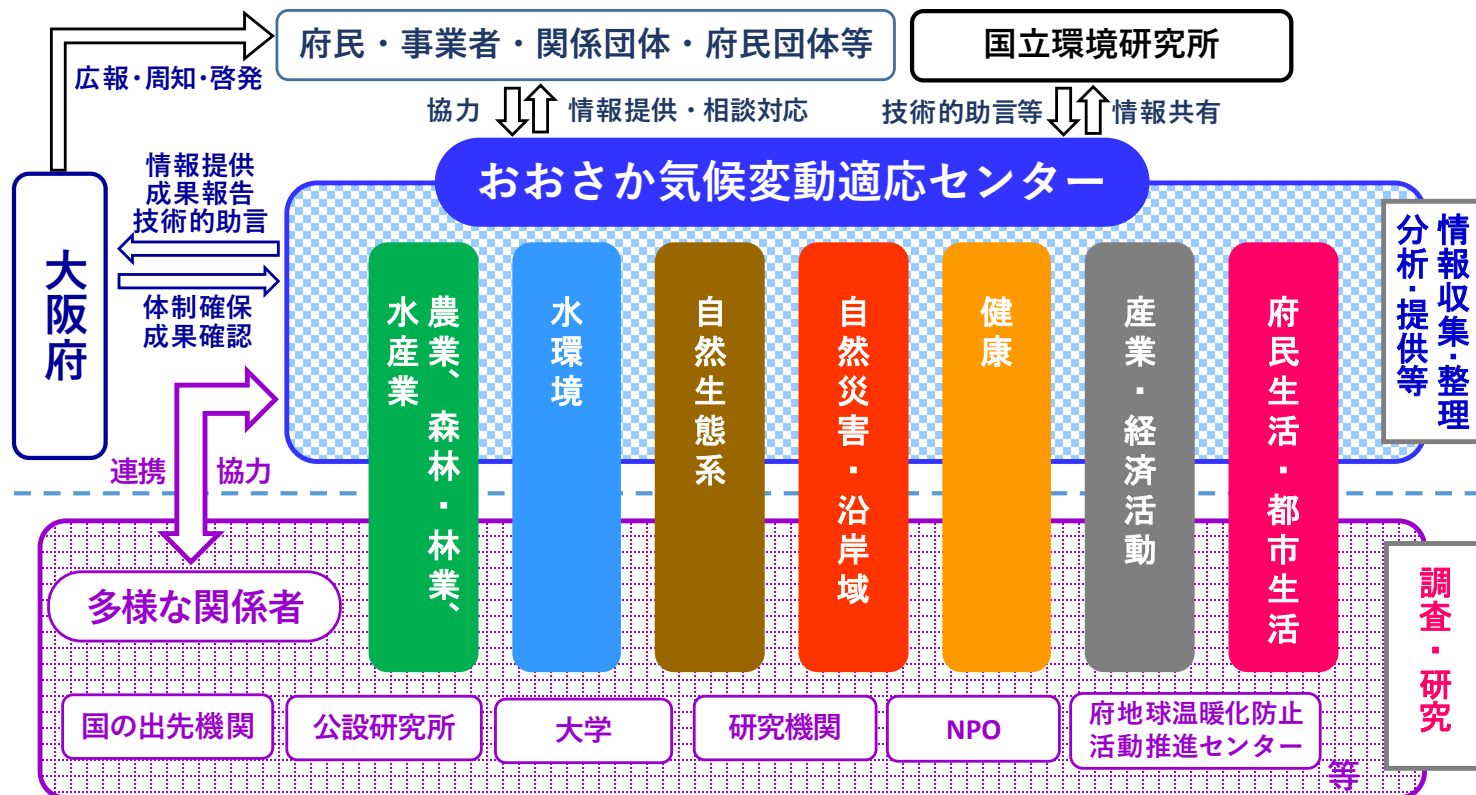
豊中市新千里東町 1 丁目 1 番 3 号
SENRITOよみうり 2 階北側デッキ

おおさか気候変動適応センター

大阪府は気候変動適応法に基づき、令和2年4月に地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所を気候変動適応に関する情報収集・発信の拠点として、「おおさか気候変動適応センター」に指定。

おおさか気候変動適応センターで取り組む主な業務

- ・府域の気候変動影響及び気候変動適応に関する科学的知見や優良事例等の収集・分析・情報発信
- ・大阪府の気候変動適応策の推進に関する技術的助言
- ・国立環境研究所等との連携調整・情報共有



おわりに・・・

<他部局などとの調整において>

- ◆『「適応」ってなんなん?』との質問に対して、
担当業務や日常的な事例も含めて説明できると理解が進みます！

(例) エアコンをつけるといった暑さ対策も適応策のひとつ
堤防の改修工事も適応策のひとつ など

- ◆『「適応計画」ってなんで作らなあかんの?』との質問に対して、
住民のためであることをしっかりと説明できると調整が進みます！

(例) 暑さ対策の周知啓発をしっかりと住民のいのちを守ること
集中豪雨に備えて防災対策を進めること など

既存の施策・事業について「適応」という概念を位置づける
(意識してもらう) ことが大切と考えます！

<大阪府の温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定について>

- ◆現行計画が2020年度までのため、次期実行計画の策定作業中

ありがとうございました



お問合せ 大阪府環境農林水産部エネルギー政策課温暖化対策グループ
TEL 06-6210-9553(直通)